

2017年度予算決まる 一般会計356億円余

暮らし応援にほど遠い市予算

議会多数で可決

これで「選ばれる街」になる？ 市が掲げた 予算の重点配分の4分野

(その一部紹介)

1. 街の活性化

桑原地区の開発 調査費など(総面積 68ha)
(大規模商業施設等見込む 7300万円)
取手駅西口都市整備事業(特別会計)
実質事業費14億6千万円

2. 定住化の促進

定住化促進住宅補助 4000万円
(50坪以上など「優良住宅」へ補助金)

3. 学校教育の充実

通学道路歩道整備・カラー舗装 1億5千万円
(学校統廃合の際に行政が約束。全体的に遅れています)

4. 協働と持続可能な自治体運営

(新規事業)立地適正化計画策定(コンパクトシティ)1000万円
ふるさと納税推進事業 1億5300万円
(返礼品等の経費で今年度2500万円程の赤字見込み)

2017年度の市予算(一般会計)356億2000万円が日本共産党を除く賛成多数で可決・成立しました。市は新年度予算について「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の3年目の予算だとし、市の魅力度を高め「選ばれる街」にする、としています。本当にそうなるでしょうか。

市が予算を重点配分した事業は、見通しのないままの大規模開発や国が進める施策などで、福祉や暮らし応援の視点・施策は見当たりません。

日本共産党は「市民本位の予算をこそ」と求め本年度予算に反対しました。

今、多くの市民は暮らし・先行きの不安を抱えています。そうした願いにこたえるのが本来の地方自治体の役割であり、市の取り組むべきことではないでしょうか。

しかし、市政運営や予算の在り方について「市民要望にできていない」との声が多く上がっています。国言いなりで市民の暮らしに目線を置かない市政では「選ばれるまち」になれるはずがありません。現に市の人口は毎年減り続けています。

市民に負担ずっしり

公共料金使用料等の値上げ

昨年、市と議会多数は多くの市民の反対にもかかわらず、市の公共施設使用料や手数料の一斉値上げを強行しました。関連する市民負担増は市の試算によると8000万円にも上ります。今年度、重点目標に掲げた「立地適正化計画」(コンパクトシ

ティ)とは、各種都市機能の再配備・誘導など国の目玉政策の一つ。これまで市内各地にあった様々な公共施設を全体として減らし、国としてこれらに交付すべき地方交付税を削減するためのものです。公共施設の再編(舟山および吉田保育所を統合する取手東部保育所)などが今年度の重点予算に掲げられています。

くらし、子育て、福祉の充実を求め

日本共産党は予算に反対

予算審議に当たり、日本共産党は、「新年度予算が市民の願いにできていない」と指摘。その上で、保育所の待機児童の解消や学校給食の軽減化、就学援助制度の拡充、地場産業や中小企業の支援策の強化、国保の値下げなどが求められると提案し、新年度予算に反対しました。

市民にづらい値上げの春 年金・医療、生活用品も市公共料金も

国民年金や75歳以上の医療保険料引き上げ、食料品平均15%値上げなどに加え、取手市住民票等手数料・公民館等使用料・コミバス運賃値上げ……。市民負担増が相次ぐ中、市による各種値上げも4月からはじまりました。値上げについて審議した行政改革推進委員会議事録を確認してみました。



コミバスを待つ人々
=取手駅東口前

についての市長の諮問事項を審議。市長は挨拶の中で、「職員削減を主とする行革努力への国の評価を受けた」等と述べ、保育士不足で待機児童拡大など職員削減結果による市民福祉低下への配慮がありません。

委員会審議でのやり取りのほとんどが、会長と事務局の間で交わされたものです。

会長が「公民館は、維持するための運用コストを利用する人で負担して下さいということだろう」との発言など、値上げありきの議論。「行革」とは福祉を低下させ市民負担増を審議する場なのではないでしょうか。

取手市行政改革推進委員会(会長：吉田起男氏)
取手市条例定数は15名以内。値上げ審議当時の委員は5人。
取手市行政改革推進本部(本部長：藤井信吾市長)

市長の値上げ諮問を受け 市行革審がお墨付き

昨年12月議会で、各種法令に違反して強行された値上げ、市民の負担増は、年8000万円に上ります。5人の行革委員と市長はじめ各部長ら改革推進委員会(平成26年7月)は、値上げ

6日国会上程

共謀罪

自由脅かす共謀罪NO
相談・計画しただけで犯罪者
「何を罪に」捜査当局の腹ひとつ
ラインもメールも盗聴・監視

犯罪行為がないのに話し合い等をしただけで処罰の対象となる「共謀罪」。趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法改正案審の審議が6日の衆院本会議で始まりました。この法案は過去3回国会に提出されたものの、いずれも廃案に追い込まれています。安倍政権は数の力で会期内成立を狙っています。

日本共産党は徹底審議、野党共闘、国民運動の力で必ず



行政の責任投げ捨て 民間委託

安全・安心、保育、教育 何でもかんでも

高齢者のための 緊急通報システム

これからは警備保障会社に

一人暮らしの高齢者のための緊急通報の連絡先が4月から、これまでの消防署から民間の警備保障会社・コールセンターに変わり、利用者の中から不安の声が寄せられています。通報すると状況に応じ、救急車の要請、もしくはガードマンが現場に急行するというものです。申し込み時に緊急連絡先、かかりつけの病院、病歴など報告する必要があります。利用者の中には、「もしもの時を考え、自宅のカギを警備保障会社に預けた方がいいか…」という人もいます。プライバシー保護等の心配が懸念されます。

今年度、市内の小学校3校と5中学校が、水泳学習をグリーンスポーツセンター及び市内外の民間プールを使用することとなりました。

小学校ではそれぞれの各学年3回+3回分の合計21回。中学校では3年生を除く各2回としています。民間利用の水泳学習でかかる経費は、龍ヶ崎タツを利用する東小学校の場合、全学年合計21回の利用で、バス代、プール利用料、指導料で合計422万1000円。1学年1回あたり20万1000円です。小学校と中学校の8校の合計経費は年間1900万円にも上ります。

市は民間利用の理由として、それぞれの学校の「プールの改修費がかかるため」としています。教育に不可欠なプールを不使用とし、あげくに撤去するなどは、認められません。

水泳学習に民間外部のプール

八校が利用

経費は一九〇〇万円(年)

「沖縄県民の怒り」

いても立っても

居られず



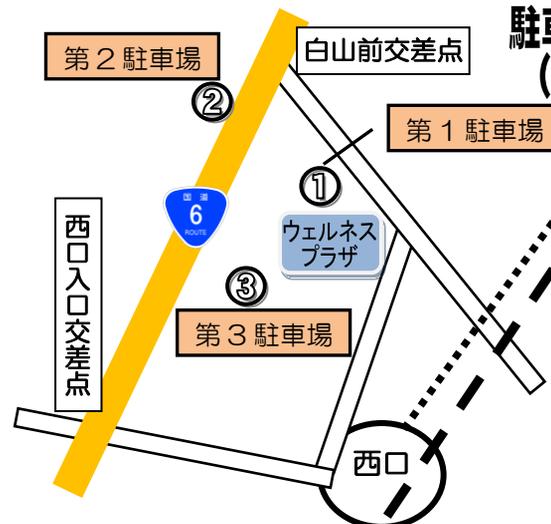
上野たかし県議

3月県議会が終わり、すぐに沖縄県に向かいました。普天間基地の県外移設で一致する、「オール沖縄」の県民のたたかいに連帯したいと考えたからです。

この沖縄県民の「総意」を無視し、ジュゴンの海～辺野古の海上に新基地をつくろうと法律まで無視した強引な工事を進める政府に対し、米軍基地正門前(キャンプ・シュワブゲート)に1000日間も座り込んでいる沖縄の人々。太平洋戦争中、唯一地上戦が繰り広げられ、県民の6人に1人が亡くなった島です。そこでたたかう人々の、平和を守る尊さや、楽天的で毅然とした座り込む姿勢に心打たれました。茨城県政を県民のみなさんと共に変える力をいただけてきました。

ウェルネスプラザ(指定管理者)駐車場料金収入でもガッポリ

駐車場料金=全てプラザの収入に (27年度決算 半年間で322万円)



- ① 第一駐車場(市有地) 20台
- ② 第二駐車場(市有地) 34台
*整備費 1500万円(市負担)
- ③ 第三駐車場(民有地) 20台
*整備費 910万円(市負担)
*借地賃料は、全額市負担 (216万円/年)

『選んで良かった!』と誰もがいたくなる街をめざして

日本共産党 3月議会



加増 みつ子

新年度予算は、子どもや高齢者等の福祉、暮らしの予算は不十分で、桑原地区開発や西口開発への税金投入は今年も促進しています。私は、保育所の待機児童をなくす施策の充実、市民が利用しやすい公共施設を、とりわけかたらしいの郷等入浴施設の値上げではなく、誰もが安心できる市直営の施設へ転換すべきと求めました。いつまでも住み続けられる取手にしていきたいですね。



遠山 ちえ子

藤代駅北口駅前の改善に向けて大きな一歩！
駅利用者みなさんに行ったアンケートを基に要望が実現しました。駐車場からもう一本階段を設置し、バス停留所先に、送迎車(7台)待機スペース等の「交通広場」が整備されることになりました。整備後は、近隣住民に説明し、旧国道6号までの道路歩道設置に取り組むとしています。



関戸 勇

取手市は、東海第2原発の過酷事故の際に東海村民2万3千人を受け入れる「避難協定」を、市民にも知らせず、議会にも図らず、市独断で決めました。
市議会は「東海第2原発の廃炉」を求めています。「協定」が再稼働の前提であってはならない。十分な受け入れ態勢が必要なことを質しましたが曖昧な答弁を繰り返しました。



小池 えつ子

初の予算委員を担い、更に責任の重さを痛切に感じた議会でした。事前調査や委員会での質疑・討論等全力を尽くしました。国の原発事故からの自主避難者の支援打ち切り施策を受け、市も支援を減少する方向ながら、今後とも市としては満額の1/2、1/3を補助すると答弁。一定の評価はできるものの、私は国いいなりでなく、避難者全てに、支援を継続し家賃の全額補助を求めました。